

被災後 被災後の活動の 芽生えと再開を支える

震災と原発事故により、事業所の多くが一度は事業を停止しました。様々な困難がある中で、事業を再開している事業所、新たに開業した事業所があります。これらの事業、活動の存在を位置づけ支えていくことが、これからのまちなかの原動力を生むのではないのでしょうか。

個々人、それぞれの地区で戻る条件、戻らない理由が違うので、丁寧に対応する必要があります。また、戻るか戻らないかと決断を迫られることは大変な苦痛です。暮らす場所を時期や状況に合わせて柔軟に選択できることは大切なことです。

事業の再開、新しい活動の芽生えの例がある一方、被災による厳しい現状もあります。平成二十七年一月から三月にかけて、小高区民に対して市が行った調査では、市への帰還意向を問う質問に、20.2%の住民が「戻る」、26.4%が「条件を整えば戻る」、28.8%が「戻らない」と答えています。

西部地区では「戻る」と答えた人が比較的少ない一方、「わからない」と答えた人が他の地区に比べ最も多いという状況もあります。比較的放射

線量が高いことも影響しているかも知れません。戻る条件には、日常生活に必要な環境の整備、自宅の修復・清掃の完了、線量の低下、原発の安全確保、知人の帰還などがありません。

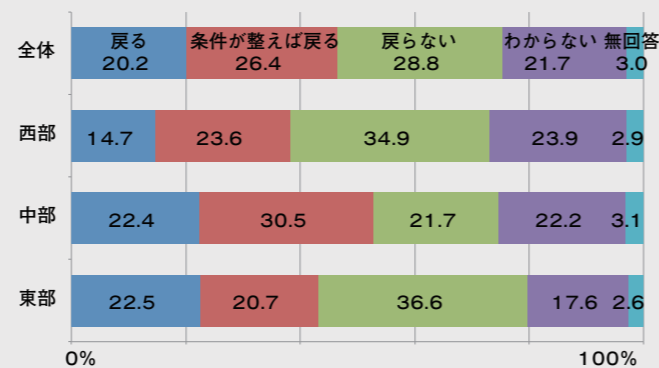
また、戻らない理由には、放射能汚染への不安、商業施設の不十分さ、廃炉の見通し不透明さ、避難先での生活の不安定、知人が帰還しないこと等があります。

それぞれの地区で戻る条件、戻らない理由が違うので、丁寧に対応する必要があります。

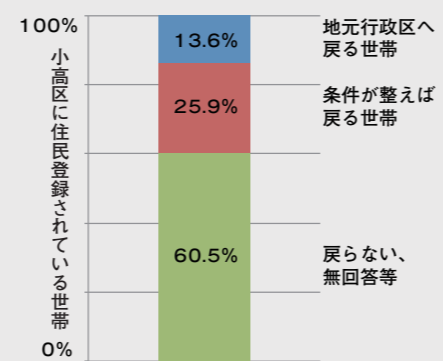
南相馬市避難の状況 (平成27年8月13日現在)

市内居住者	自宅居住	34,888
	市内の知人宅や借上げ住宅等	3,714
	市内の仮設住宅	4,223
市内転居	市内転居	4,509
	県内かつ市外の知人宅や借上げ住宅等	4,564
市外避難者	福島県外避難者	6,579
	死亡(震災以外の死亡含む)	4,101
その他	転出	8,954
	所在不明	29
	(参考) 平成23年3月11日現在の人口	71,561

小高区市民意向調査 南相馬市への帰還



小高区市民意向調査 地元行政区への帰還



小高区市民意向調査 「小高区へ戻る」と答えた方の特徴

▶1人世帯			
	地元行政区へ戻る世帯①	うち1人世帯②	割合②/①
東部	89	8	9.0%
中部	278	34	12.2%
西部	98	12	12.2%
全体	465	54	11.6%

▶高齢者のみの世帯			
	地元行政区へ戻る世帯①	うち高齢者のみ世帯②	割合②/①
東部	89	14	15.7%
中部	278	68	24.5%
西部	98	19	19.4%
全体	465	101	21.7%

※高齢者とは65才以上の世帯

事業を再開した方々にお話を伺うと、様々な理由、再開の方法があることがわかりました。

鹿島区の仮設店舗で再開された魚屋さんは、再開した理由を「待っている人がいるから」という言葉で表現しました。

駅前通りの釣具屋さんには人が立ち寄る場になっています。「再開しているつもりはない」と言いながらシャッターを半分だけ開けています。

原町で再開された洋菓子店さんはいつか小高で再開することを念頭に、原町でも素敵な店を作られました。

震災後、新たに始まった活動の一つはふれあい広場での「ひまわりカフェ」です。休日の昼間に訪れるとドリッブコーヒーが味わえます。

小高で働くボランティアや作業員の方に「温かいごはんを出したい」という思いから始まった定食屋さん、小高で作られた雑貨や野菜を置いているアンテナショップ、コワーキングスペースも震災後に生まれた活動です。